

坂 監 発 第 1 8 号

令和 5 年 8 月 1 7 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 林 順藏

令和 4 年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度坂東市一般会計、坂東市国民健康保険特別会計、坂東市後期高齢者医療特別会計、坂東市介護保険特別会計、坂東市介護事業特別会計、坂東市農業集落排水事業特別会計及び坂東市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類及びその他の政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 4 年 度

坂 東 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
2	一般会計決算状況	2
(1)	決算の概要	2
(2)	財政構造及び運営について	3
(3)	歳入の状況	5
(4)	歳出の状況	21
3	特別会計決算状況	30
(1)	国民健康保険	30
(2)	後期高齢者医療	33
(3)	介護保険	35
(4)	介護事業	38
(5)	農業集落排水事業	40
(6)	工業団地整備事業	42
4	財産に関する調書	44
5	むすび	51

別 紙 1

別 紙 2

注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位とし半角文字で表示し、単位未満は四捨五入した。

2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

3 比較数値は原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は原則として四捨五入した。

なお、比率が1,000%以上は「略」とした。

4 構成比は、決算額における割合を計上し、合計に一致するよう調整した。

令和4年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度坂東市一般会計歳入歳出決算書

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
同	介護保険特別会計歳入歳出決算書
同	介護事業特別会計歳入歳出決算書
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
同	工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算書
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

令和4年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類の審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査し、予算執行の適否を検討するとともに、計数の確認を行い、例月出納検査の資料も活用し、あわせて、必要に応じ関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

令和4年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成され関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められた。また、予算執行についても所期の目的に従い、おおむね良好に執行されていたことが認められた。

審査の概要は、次頁以降のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度（以下「本年度」という。）の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、以下のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	対予算 現額比率	令和3年度	差引増減額	増減率
一般会計	予算現額	23,267,845,000	—	24,552,063,000	△ 1,284,218,000	△ 5.2
	歳入 A	23,369,099,898	100.4	24,216,197,181	△ 847,097,283	△ 3.5
	歳出 B	21,966,862,644	94.4	23,296,482,536	△ 1,329,619,892	△ 5.7
	差引 A-B	1,402,237,254	—	919,714,645	482,522,609	52.5
特別会計	予算現額	14,165,897,000	—	13,993,864,000	172,033,000	1.2
	歳入 A	14,126,314,587	99.7	11,125,632,210	3,000,682,377	27.0
	歳出 B	13,988,875,583	98.8	10,805,602,496	3,183,273,087	29.5
	差引 A-B	137,439,004	—	320,029,714	△ 182,590,710	△ 57.1
合計	予算現額	37,433,742,000	—	38,545,927,000	△ 1,112,185,000	△ 2.9
	歳入 A	37,495,414,485	100.2	35,341,829,391	2,153,585,094	6.1
	歳出 B	35,955,738,227	96.1	34,102,085,032	1,853,653,195	5.4
	差引 A-B	1,539,676,258	—	1,239,744,359	299,931,899	24.2

歳入予算の収入率は、全体で100.2％で、会計別では一般会計が100.4％、特別会計が99.7％となっている。

歳出予算の執行率は、全体で96.1％で、会計別では一般会計が94.4％、特別会計が98.8％となっている。

令和3年度（以下「前年度」という。）と比較すると、歳入は全体で6.1％増加し、歳出は5.4％増加している。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
予算現額	23,267,845,000	24,552,063,000	△ 1,284,218,000	△ 5.2
歳入総額	23,369,099,898	24,216,197,181	△ 847,097,283	△ 3.5
歳出総額	21,966,862,644	23,296,482,536	△ 1,329,619,892	△ 5.7
歳入歳出差引額	1,402,237,254	919,714,645	482,522,609	52.5
翌年度繰越額	177,438,000	132,916,000	44,522,000	33.5
(翌年度へ繰越すべき財源)	(109,830,000)	(64,646,000)	(45,184,000)	(69.9)
実質収支額	1,292,407,254	855,068,645	437,338,609	51.1
単年度収支額	437,338,609	△ 400,700,086	—	—

本年度の決算額は、歳入総額23,369,099,898円、歳出総額21,966,862,644円、歳入歳出差引額は1,402,237,254円である。翌年度へ繰越すべき財源は109,830,000円であり、実質収支額は1,292,407,254円となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入総額で847,097,283円(3.5%)、歳出総額で1,329,619,892円(5.7%)それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は437,338,609円黒字となっている。

(2) 財政構造及び運営について

財政力指数表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
基準財政収入額	7,560,028	7,143,409	416,619	5.8
基準財政需要額	11,663,977	11,451,102	212,875	1.9
財政力指数	0.642	0.646	△ 0.004	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	14,204,816	15,000,935	△ 796,119	△ 5.3
経常経費充当一般財源等	13,100,708	12,801,629	299,079	2.3
経常収支比率	92.2	85.3	6.9	—

※経常一般財源等収入額は、減収補てん債特例分及び臨時特例対策債を含む。

*資料：決算統計データによる

経常収支比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、70～80%が望ましいとされてきた。しかし、地方財政全体が悪化している現在、ほとんどの都市が90%前後となり、100%（完全に財政が硬直化している状態）を超える都市も出てきている。

本市にあつては、本年度92.2%で前年度から6.9ポイント上昇しており、若干の悪化が見られる。

経常一般財源等比率比較表

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額		13,949,516	14,027,835	△ 78,319	△ 0.6
標準財政規模		13,913,001	14,287,853	△ 374,852	△ 2.6
経常一般財源等比率		100.3	98.2	2.1	—

*資料：決算統計データによる

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるものとされている。

本年度は100.3%で前年度から2.1ポイント増加した。このことから、昨年度より経常一般財源に余裕ができたといえる。

積立金・地方債・公債費比率比較表

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
積立金現在高		5,398,806	5,338,351	60,455	1.1
		(3,520,744)	(3,604,244)	(△ 83,500)	(△ 2.3)
地方債現在高		27,869,337	30,124,028	△ 2,254,691	△ 7.5
実質公債費比率		6.9	6.7	0.2	—

※積立金現在高は、減債基金積立金及び特定目的基金積立金（ ）内数字を含む。

*資料：決算統計データによる

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を3カ年の平均で示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合のことである。この比率が18%以上となった場合、起債に際し、総務大臣等の許可が必要である。

本年度は6.9%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(3) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		23,267,845,000	24,552,063,000	△ 1,284,218,000	△ 5.2
調定額		23,729,574,251	24,561,199,395	△ 831,625,144	△ 3.4
収入済額		23,369,099,898	24,216,197,181	△ 847,097,283	△ 3.5
不納欠損額		28,128,957	21,134,582	6,994,375	33.1
収入未済額		332,345,396	323,867,632	8,477,764	2.6
収入率	対予算現額	100.4	98.6	—	ポイント 1.8
	対調定額	98.5	98.6	—	ポイント △ 0.1

本年度の収入済額は23,369,099,898円で、予算現額に対して100.4%、調定額に対して98.5%の収入率を示している。

これを前年度と比較すると収入済額で847,097,283円（3.5%）減少、調定額に対する収入率は0.1ポイント減少している。また、不納欠損額は6,994,375円（33.1%）増加し、収入未済額は8,477,764円（2.6%）増加している。

自主・依存財源年度別比較表

(単位：円、%)

財源	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	10,574,593,939	45.3	10,097,069,106	41.7	477,524,833	4.7
依存財源	12,794,505,959	54.7	14,119,128,075	58.3	△ 1,324,622,116	△ 9.4
計	23,369,099,898	100.0	24,216,197,181	100.0	△ 847,097,283	△ 3.5

自主財源の構成比は45.3%で対前年度3.6ポイントの増加、金額は477,524,833円（4.7%）の増加である。その内訳の主なものとして、市税185,421,653円（2.3%）、諸収入253,150,819円（71.2%）がそれぞれ増加しているためである。

一方、依存財源の構成比は54.7%で対前年度3.6ポイントの減少、金額としては1,324,622,116円（9.4%）の減少である。その内訳の主なものとして、県支出金155,196,095円（10.3%）の増加に対し、国庫支出金440,487,386円（9.3

%)、地方交付税216,066,000円(4.5%)、市債801,500,000円(75.8%)減少しているためである。

歳入の内訳は別紙1及び以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,931,331,000	7,649,260,000	282,071,000	3.7
調 定 額	8,501,719,274	8,301,366,790	200,352,484	2.4
収 入 済 額	8,179,849,947	7,994,428,294	185,421,653	2.3
不 納 欠 損 額	27,899,015	20,884,932	7,014,083	33.6
収 入 未 済 額	293,970,312	286,053,564	7,916,748	2.8
収 入 率	対予算現額	103.1	104.5	— ポイント Δ 1.4
	対調定額	96.2	96.3	— ポイント Δ 0.1
対歳入総額構成比	35.0	33.0	—	ポイント 2.0

市税の内訳

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	3,132,917,682	3,124,882,915	8,034,767	0.3
固 定 資 産 税	4,055,519,276	3,930,595,209	124,924,067	3.2
軽 自 動 車 税	207,312,176	198,352,438	8,959,738	4.5
市 た ば こ 税	496,089,838	465,848,242	30,241,596	6.5
都 市 計 画 税	288,010,975	274,749,490	13,261,485	4.8
計	8,179,849,947	7,994,428,294	185,421,653	2.3

本年度の収入済額は8,179,849,947円で、前年度と比較して185,421,653円増加している。その内訳として、市民税が8,034,767円(0.3%)、固定資産税が124,924,067円(3.2%)、軽自動車税が8,959,738円(4.5%)、市たばこ税が30,241,596円(6.5%)、都市計画税が13,261,485円(4.8%)増加している。

市民税の内訳は、個人分が2,494,864,169円（構成比79.6%）、法人分が638,053,513円（同20.4%）で、前年度と比較すると、個人分は38,373,012円（1.5%）の減少、法人分は46,407,779円（7.8%）の増加となっている。

第2款 地方譲与税

（単位：円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		323,944,000	283,854,000	40,090,000	14.1
調 定 額		307,739,000	309,825,000	△ 2,086,000	△ 0.7
収 入 済 額		307,739,000	309,825,000	△ 2,086,000	△ 0.7
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	95.0	109.1	—	ポイント Δ 14.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.3	1.3	—	ポイント 0.0

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が224,026,000円（構成比72.8%）、地方揮発油譲与税74,845,000円（同24.3%）、森林環境譲与税8,868,000円（同2.9%）である。

第3款 利子割交付金

（単位：円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,000,000	4,000,000	0	0.0
調 定 額		2,175,000	3,908,000	△ 1,733,000	△ 44.3
収 入 済 額		2,175,000	3,908,000	△ 1,733,000	△ 44.3
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	54.4	97.7	—	ポイント Δ 43.3
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき利子割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		25,000,000	24,000,000	1,000,000	4.2
調定額		31,630,000	37,056,000	△ 5,426,000	△ 14.6
収入済額		31,630,000	37,056,000	△ 5,426,000	△ 14.6
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	126.5	154.4	—	ポイント Δ 27.9
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		36,000,000	26,000,000	10,000,000	38.5
調定額		25,045,000	44,011,000	△ 18,966,000	△ 43.1
収入済額		25,045,000	44,011,000	△ 18,966,000	△ 43.1
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	69.6	169.3	—	ポイント Δ 99.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.2	—	ポイント Δ 0.1

この交付金は、株式などの譲渡所得に課税される株式譲渡所得割総額から一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		117,000,000	36,000,000	81,000,000	225.0
調定額		138,214,000	98,861,000	39,353,000	39.8
収入済額		138,214,000	98,861,000	39,353,000	39.8
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	118.1	274.6	—	ポイント Δ 156.5
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.6	0.4	—	ポイント 0.2

この交付金は、法人事業税額収入金の100分の7.7が、市町村の法人税割額及び従業者数により按分され交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,206,000,000	1,160,000,000	46,000,000	4.0
調定額		1,292,578,000	1,255,561,000	37,017,000	2.9
収入済額		1,292,578,000	1,255,561,000	37,017,000	2.9
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	107.2	108.2	—	ポイント Δ 1.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		5.5	5.2	—	ポイント 0.3

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を市町村の国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、前年度に比べ37,017,000円（2.9%）の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		74,000,000	62,000,000	12,000,000	19.4
調定額		71,778,875	70,259,700	1,519,175	2.2
収入済額		71,778,875	70,259,700	1,519,175	2.2
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	97.0	113.3	—	ポイント Δ 16.3
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.3	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、市内に所在するゴルフ場の利用に係る県税の10分の7相当額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		37,000,000	18,000,000	19,000,000	105.6
調定額		29,729,000	26,643,000	3,086,000	11.6
収入済額		29,729,000	26,643,000	3,086,000	11.6
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	80.3	148.0	—	ポイント Δ 67.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、県に納付された自動車税環境性能割額の一定割合を道路の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		62,640,000	136,616,000	△ 73,976,000	△ 54.1
調 定 額		62,716,000	136,734,000	△ 74,018,000	△ 54.1
収 入 済 額		62,716,000	136,734,000	△ 74,018,000	△ 54.1
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	100.1	100.1	—	ポイント 0.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.6	—	ポイント △ 0.3

この交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、国から交付されたものである。

内訳は、減収補てん分が47,548,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が15,168,000円となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,432,236,000	4,657,693,000	△ 225,457,000	△ 4.8
調 定 額		4,624,189,000	4,840,255,000	△ 216,066,000	△ 4.5
収 入 済 額		4,624,189,000	4,840,255,000	△ 216,066,000	△ 4.5
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	104.3	103.9	—	ポイント 0.4
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		19.8	20.0	—	ポイント △ 0.2

収入済額の内訳は、普通交付税が4,082,236,000円（構成比88.3%）、特別交付税が541,953,000円（同11.7%）である。収入済額は216,066,000円（4.5%）減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		5,000,000	5,000,000	0	0.0
調定額		4,318,000	4,829,000	△ 511,000	△ 10.6
収入済額		4,318,000	4,829,000	△ 511,000	△ 10.6
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	86.4	96.6	—	ポイント Δ 10.2
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された交通反則金を人口の集中度及び交通事故発生件数などを基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度 区分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		78,344,000	77,207,000	1,137,000	1.5
調定額		79,302,909	76,337,006	2,965,903	3.9
収入済額		78,589,409	75,464,406	3,125,003	4.1
不納欠損額		67,350	249,650	△ 182,300	△ 73.0
収入未済額		646,150	622,950	23,200	3.7
収入率	対予算現額	100.3	97.7	—	ポイント 2.6
	対調定額	99.1	98.9	—	ポイント 0.2
対歳入総額構成比		0.4	0.3	—	ポイント 0.1

収入済額の内訳は、社会福祉費負担金が3,300,504円、児童福祉費負担金が70,347,825円、保健衛生費負担金が1,083,340円、小学校費負担金が2,262,200円、中学校費負担金が527,160円、幼稚園費負担金が172,380円、社会教育費負担金が896,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度 区分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		151,115,000	156,013,000	△ 4,898,000	△ 3.1
調定額		171,936,821	146,928,874	25,007,947	17.0
収入済額		159,426,413	135,048,874	24,377,539	18.1
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		12,510,408	11,880,000	630,408	5.3
収入率	対予算現額	105.5	86.6	—	ポイント 18.9
	対調定額	92.7	91.9	—	ポイント 0.8
対歳入総額構成比		0.7	0.5	—	ポイント 0.2

収入済額で使用料の主なものは、住宅使用料41,943,600円、認定こども園保育料25,007,090円、専用水道使用料17,538,350円、保健体育使用料9,947,650円、音楽ホール使用料7,193,250円、総務使用料（行政財産使用料等）7,045,941円である。手数料の主なものは、総務手数料（戸籍証明書等）27,727,550円、土木手数料（開発許可等申請手数料等）2,534,650円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度 区分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		4,659,960,000	5,022,372,000	△ 362,412,000	△ 7.2
調定額		4,281,902,757	4,722,390,143	△ 440,487,386	△ 9.3
収入済額		4,281,902,757	4,722,390,143	△ 440,487,386	△ 9.3
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	91.9	94.0	—	ポイント △ 2.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		18.3	19.5	—	ポイント △ 1.2

国庫負担金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	741,076,202	718,553,709	22,522,493	3.1
児童福祉費	1,095,519,109	1,038,633,428	56,885,681	5.5
生活保護費	614,202,278	622,697,250	△ 8,494,972	△ 1.4
保健衛生費	199,181,298	241,714,480	△ 42,533,182	△ 17.6
幼稚園費	552,550	565,400	△ 12,850	△ 2.3
計	2,650,531,437	2,622,164,267	28,367,170	1.1

収入済額の主なものは、生活保護費の生活保護費負担金607,548,750円、社会福祉費の障害者自立支援給付費等負担金493,554,500円、児童福祉費の施設型給付費負担金433,524,966円である。

国庫補助金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	601,426,000	297,520,224	303,905,776	102.1
民生費	618,449,285	1,396,681,095	△ 778,231,810	△ 55.7
衛生費	171,768,000	175,086,000	△ 3,318,000	△ 1.9
商工費	3,651,000	4,045,000	△ 394,000	△ 9.7
土木費	216,980,925	173,735,330	43,245,595	24.9
教育費	1,671,000	34,407,000	△ 32,736,000	△ 95.1
消防費	265,000	0	265,000	皆増
計	1,614,211,210	2,081,474,649	△ 467,263,439	△ 22.4

収入済額の主なものとしては、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金565,224,000円、社会福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金370,108,000円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金155,195,000円、土木費の社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）90,425,000円、児童福祉費の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事業費補助金77,200,000円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		896,000	947,000	△ 51,000	△ 5.4
民生費		15,205,608	16,585,636	△ 1,380,028	△ 8.3
土木費		1,058,502	1,218,591	△ 160,089	△ 13.1
計		17,160,110	18,751,227	△ 1,591,117	△ 8.5

収入済額の主なものは、民生費の基礎年金事務費委託金12,613,990円、協力連携事務費委託金2,257,595円などである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,793,882,000	1,591,878,000	202,004,000	12.7
調定額		1,667,191,327	1,511,995,232	155,196,095	10.3
収入済額		1,667,191,327	1,511,995,232	155,196,095	10.3
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	92.9	95.0	—	ポイント Δ 2.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		7.1	6.2	—	ポイント 0.9

県負担金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
民生費		947,518,064	904,551,252	42,966,812	4.8
衛生費		301,261	177,117	124,144	70.1
農林水産業費		56,079,000	46,500,000	9,579,000	20.6
教育費		276,275	282,700	△ 6,425	△ 2.3
計		1,004,174,600	951,511,069	52,663,531	5.5

収入済額の主なものは、民生費の社会福祉費県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金253,908,778円、国民健康保険基盤安定負担金180,432,806円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金94,615,843円、障害児入所給付費等負担金59,596,716円である。児童福祉費県負担金では、施設型給付費負担金194,464,043円、被用者小学校修了前特例給付負担金54,881,667円である。農林水産業費の農業費県負担金では、地籍調査費負担金が56,079,000円である。

県補助金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		2,016,479	705,000	1,311,479	186.0
民生費		414,194,731	305,535,766	108,658,965	35.6
衛生費		19,936,000	13,648,000	6,288,000	46.1
農林水産業費		45,158,644	39,977,819	5,180,825	13.0
商工費		1,569,555	1,808,149	△238,594	△13.2
土木費		41,487,434	49,103,774	△7,616,340	△15.5
教育費		6,030,400	5,503,320	527,080	9.6
計		530,393,243	416,281,828	114,111,415	27.4

収入済額の主なものは、民生費の医療費補助金122,160,000円、地域医療介護総合確保基金事業補助金84,000,000円、低所得の子育て世帯に対する生活応援特別給付金事業費補助金62,613,956円、放課後児童健全育成事業費補助金30,168,000円、保育対策総合支援事業費補助金25,117,000円、土木費の合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金36,047,000円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		125,333,028	137,147,902	△11,814,874	△8.6
民生費		501,690	19,260	482,430	略
衛生費		70,716	72,869	△2,153	△3.0
農林水産業費		6,703,050	6,942,104	△239,054	△3.4

土 木 費	0	5,200	△ 5,200	皆減
教 育 費	15,000	15,000	0	0.0
計	132,623,484	144,202,335	△ 11,578,851	△ 8.0

収入済額の主なものは、徴税費の県民税徴収交付金87,480,424円、選挙費の参議院議員選挙委託金23,082,475円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		23,922,000	15,733,000	8,189,000	52.0
調 定 額		24,231,841	11,151,062	13,080,779	117.3
収 入 済 額		24,231,841	11,151,062	13,080,779	117.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	101.3	70.9	—	ポイント 30.4
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.0	—	皆増

収入済額の主なものは、財産貸付収入の11,784,308円、不動産売払（土地）収入の10,551,907円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		104,200,000	35,476,000	68,724,000	193.7
調 定 額		99,995,304	63,798,250	36,197,054	56.7
収 入 済 額		99,995,304	63,798,250	36,197,054	56.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0

収入率	対予算現額	96.0	179.8	—	ポイント Δ 83.8
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.4	0.3	—	ポイント 0.1

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金87,436,000円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		148,226,000	499,158,000	△ 350,932,000	Δ 70.3
調定額		503,935,672	87,216,600	416,719,072	477.8
収入済額		503,935,672	87,216,600	416,719,072	477.8
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	340.0	17.5	—	ポイント 322.5
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		2.2	0.4	—	ポイント 1.8

収入済額の主なものは、工業団地整備事業特別会計繰入金385,931,422円、地域振興基金繰入金90,000,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		919,714,000	1,374,261,000	△ 454,547,000	Δ 33.1
調定額		919,714,645	1,374,261,731	△ 454,547,086	Δ 33.1
収入済額		919,714,645	1,374,261,731	△ 454,547,086	Δ 33.1
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		4.0	5.7	—	ポイント Δ 1.7

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		381,831,000	622,342,000	△ 240,511,000	△ 38.6
調 定 額		634,231,826	381,011,007	253,220,819	66.5
収 入 済 額		608,850,708	355,699,889	253,150,819	71.2
不 納 欠 損 額		162,592	0	162,592	皆増
収 入 未 済 額		25,218,526	25,311,118	△ 92,592	△ 0.4
収 入 率	対予算現額	159.5	57.2	—	ポイント 102.3
	対調定額	96.0	93.4	—	ポイント 2.6
対歳入総額構成比		2.6	1.5	—	ポイント 1.1

収入済額の主なものは、雑入の工業団地土地使用料225,455,868円、学校給食費納付金162,995,275円、医療福祉費雑入33,263,461円、求償金請求事件に基づく求償金18,775,000円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		752,500,000	1,095,200,000	△ 342,700,000	△ 31.3
調 定 額		255,300,000	1,056,800,000	△ 801,500,000	△ 75.8
収 入 済 額		255,300,000	1,056,800,000	△ 801,500,000	△ 75.8
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	33.9	96.5	—	ポイント △ 62.6
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.1	4.4	—	ポイント △ 3.3

市債の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業債		0	18,000,000	△ 18,000,000	皆減
土木債		0	9,800,000	△ 9,800,000	皆減
教育債		0	55,900,000	△ 55,900,000	皆減
臨時財政対策債		255,300,000	973,100,000	△ 717,800,000	△ 73.8
計		255,300,000	1,056,800,000	△ 801,500,000	△ 75.8

収入済額はすべて臨時財政対策債である。

事業別市債の状況

(単位：円)

区 分	市 債 額	
	令和4年度	令和3年度
地盤沈下対策事業債	0	2,800,000
農業農村整備事業債	0	15,200,000
橋りょう改良事業債	0	3,600,000
都市計画街路事業債	0	6,200,000
逆井山小学校校舎トイレ改修事業債	0	55,900,000
臨時財政対策債	255,300,000	973,100,000
合 計	255,300,000	1,056,800,000

(4) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		23,267,845,000	24,552,063,000	△ 1,284,218,000	△ 5.2
支出済額		21,966,862,644	23,296,482,536	△ 1,329,619,892	△ 5.7
翌年度繰越額		177,438,000	132,916,000	44,522,000	33.5
不用額		1,123,544,356	1,122,664,464	879,892	0.1
執行率		94.4	94.9	—	ポイント △ 0.5

本年度の決算状況は、予算については、当初予算額21,180,000,000円に補正増額1,954,929,000円、繰越事業費繰越額132,916,000円が加わり、予算現額23,267,845,000円となった。前年度と比較し1,284,218,000円（5.2%）の減額である。

支出済額については、前年度と比較し1,329,619,892円（5.7%）の減少で予算現額に対する執行率は94.4%である。

目的別による構成比率の主なものを高い順に見ると、民生費37.2%、総務費12.2%、公債費12.0%、土木費9.2%、教育費9.0%となっている。

(別紙2参照)

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		11,549,583	52.6	12,136,224	52.1	△ 586,641	△ 4.8
人件費		3,811,944	17.3	3,696,400	15.9	115,544	3.1
扶助費		5,109,975	23.3	5,844,982	25.1	△ 735,007	△ 12.6
公債費		2,627,664	12.0	2,594,842	11.1	32,822	1.3
投資的経費		1,585,714	7.2	1,450,726	6.2	134,988	9.3
補助事業費		479,904	2.2	472,369	2.0	7,535	1.6
単独事業費		1,105,810	5.0	978,357	4.2	127,453	13.0
その他の経費		8,823,198	40.2	9,700,881	41.7	△ 877,683	△ 9.0
計		21,958,495	100.0	23,287,831	100.0	△ 1,329,336	△ 5.7

※ 資料：決算統計データによる。なお、地方財政状況調査より高額療養費返納金相当分（R4 8,368千円、R3 8,652千円）は規模控除することとされているため、決算書の決算額とは一致しない。

性質別経費の決算額は、義務的経費が11,549,583千円（構成比52.6%）で内訳は人件費が3,811,944千円（同17.3%）、扶助費が5,109,975千円（同23.3%）、公債費が2,627,664千円（同12.0%）である。投資的経費は1,585,714千円（同7.2%）で、内訳は補助事業費が479,904千円（同2.2%）、単独事業費が1,105,810千円（同5.0%）、その他の経費は8,823,198千円（同40.2%）である。これを前年度と比較すると義務的経費が586,641千円（4.8%）減少し、投資的経費は134,988千円（9.3%）増加、その他の経費は877,683千円（9.0%）減少している。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		209,352,000	203,796,000	5,556,000	2.7
支 出 済 額		204,053,853	197,714,988	6,338,865	3.2
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
不 用 額		5,298,147	6,081,012	△ 782,865	△ 12.9
執 行 率		97.5	97.0	—	ポ イ ン ト 0.5
構 成 比		0.9	0.9	—	ポ イ ン ト 0.0

支出済額を前年度と比較すると6,338,865円（3.2%）増加している。不用額の主なものは、負担金補助及び交付金の2,921,514円、需用費の968,526円等である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,778,154,000	4,154,508,000	△ 1,376,354,000	△ 33.1
支出済額		2,676,720,544	4,023,259,443	△ 1,346,538,899	△ 33.5
翌年度繰越額		8,523,000	4,752,000	3,771,000	79.4
不用額		92,910,456	126,496,557	△ 33,586,101	△ 26.6
執行率		96.3	96.8	—	ポイント △ 0.5
構成比		12.2	17.3	—	ポイント △ 5.1

不用額の主なものとしては、総務管理費の企画費29,526,261円、財産管理費9,049,312円、選挙費の諸選挙費29,238,802円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務管理費	2,190,144,000	2,125,735,364	8,523,000	55,885,636	97.1	79.4
徴税費	269,187,000	264,242,277	0	4,944,723	98.2	9.9
戸籍住民基本台帳費	181,990,000	180,596,163	0	1,393,837	99.2	6.8
選挙費	89,303,000	59,903,602	0	29,399,398	67.1	2.2
統計調査費	1,365,000	1,044,965	0	320,035	76.6	0.0
監査委員費	28,473,000	28,223,861	0	249,139	99.1	1.1
交通安全対策費	17,692,000	16,974,312	0	717,688	95.9	0.6
計	2,778,154,000	2,676,720,544	8,523,000	92,910,456	96.3	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,691,858,000	9,122,670,000	△ 430,812,000	△ 4.7
支出済額	8,165,961,331	8,634,486,879	△ 468,525,548	△ 5.4
翌年度繰越額	0	23,729,000	△ 23,729,000	皆減
不用額	525,896,669	464,454,121	61,442,548	13.2
執行率	93.9	94.6	－	ポイント Δ 0.7
構成比	37.2	37.1	－	ポイント 0.1

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費206,587,144円、医療福祉費42,466,796円、児童福祉費の児童福祉措置費214,854,521円、認定こども園費31,414,262円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
社会福祉費	4,686,094,000	4,431,155,891	0	254,938,109	94.6	54.3
児童福祉費	3,136,811,000	2,877,004,896	0	259,806,104	91.7	35.2
生活保護費	868,851,000	857,780,544	0	11,070,456	98.7	10.5
災害救助費	102,000	20,000	0	82,000	19.6	0.0
計	8,691,858,000	8,165,961,331	0	525,896,669	93.9	100.0

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,976,516,000	1,948,615,000	27,901,000	1.4
支出済額	1,847,682,703	1,872,193,534	△ 24,510,831	△ 1.3
翌年度繰越額	0	19,373,000	△ 19,373,000	皆減
不用額	128,833,297	57,048,466	71,784,831	125.8
執行率	93.5	96.1	－	ポイント Δ 2.6
構成比	8.4	8.0	－	ポイント 0.4

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費110,847,675円、環境衛生費10,085,771円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
保健衛生費	998,721,000	873,673,919	0	125,047,081	87.5	47.3
清 掃 費	974,428,000	971,039,020	0	3,388,980	99.7	52.5
公害対策費	3,367,000	2,969,764	0	397,236	88.2	0.2
計	1,976,516,000	1,847,682,703	0	128,833,297	93.5	100.0

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	80,000	80,000	0	0.0
支 出 済 額	50,000	50,000	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	30,000	30,000	0	0.0
執 行 率	62.5	62.5	—	ポイント 0.0
構 成 比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

支出済額は、水海道地区雇用対策連絡会負担金の50,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	859,917,000	868,991,000	△ 9,074,000	△ 1.0
支 出 済 額	804,285,204	794,902,636	9,382,568	1.2
翌年度繰越額	6,500,000	18,630,000	△ 12,130,000	△ 65.1
不 用 額	49,131,796	55,458,364	△ 6,326,568	△ 11.4
執 行 率	93.5	91.5	—	ポイント 2.0
構 成 比	3.7	3.4	—	ポイント 0.3

不用額の主なものは、農業費の農業振興費21,339,755円、農地費13,952,231円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農業費	859,340,000	803,722,136	6,500,000	49,117,864	93.5	99.9
林業費	577,000	563,068	0	13,932	97.6	0.1
計	859,917,000	804,285,204	6,500,000	49,131,796	93.5	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	894,229,000	551,083,000	343,146,000	62.3
支出済額	842,990,347	465,459,084	377,531,263	81.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	51,238,653	85,623,916	△ 34,385,263	△ 40.2
執行率	94.3	84.5	—	ポイント 9.8
構成比	3.8	2.0	—	ポイント 1.8

不用額の主なものは、商工費の商工振興費37,800,904円である。

支出済額の主なものは、商工振興費の工場誘致奨励金245,343,800円、プレミアム付商品券事業委託料360,721,245円等である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,289,538,000	2,114,116,000	175,422,000	8.3
支出済額	2,029,047,193	1,952,697,146	76,350,047	3.9
翌年度繰越額	162,415,000	62,024,000	100,391,000	161.9
不用額	98,075,807	99,394,854	△ 1,319,047	△ 1.3
執行率	88.6	92.4	—	ポイント △ 3.8
構成比	9.2	8.4	—	ポイント 0.8

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費54,014,584円、都市計画費の都市計画総務費12,895,416円、下水道費11,180,000円等である。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費のその他路線道路新設改良に要する経費631,435,258円、道路維持管理に要する経費261,900,095円、都市計画費の下水道事業に要する経費454,701,000円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
土 木 管 理 費	212,638,000	203,157,400	0	9,480,600	95.5	10.0
道路橋りょう費	1,298,346,000	1,133,444,511	108,920,000	55,981,489	87.3	55.9
河 川 費	1,797,000	1,213,526	0	583,474	67.5	0.0
都 市 計 画 費	754,427,000	669,461,920	53,495,000	31,470,080	88.7	33.0
住 宅 費	22,330,000	21,769,836	0	560,164	97.5	1.1
計	2,289,538,000	2,029,047,193	162,415,000	98,075,807	88.6	100.0

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	806,101,000	793,567,000	12,534,000	1.6
支 出 済 額	789,992,019	777,651,402	12,340,617	1.6
翌年度繰越額	0	3,410,000	△ 3,410,000	皆減
不 用 額	16,108,981	12,505,598	3,603,383	28.8
執 行 率	98.0	98.0	—	ポ イ ン ト 0.0
構 成 比	3.6	3.3	—	ポ イ ン ト 0.3

支出済額の主なものは、常備消防に要する経費683,913,446円及び消防団活動に要する経費46,046,009円等である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,107,213,000	2,187,659,000	△ 80,446,000	△ 3.7
支出済額		1,978,415,439	1,983,225,554	△ 4,810,115	△ 0.2
翌年度繰越額		0	998,000	△ 998,000	皆減
不用額		128,797,561	203,435,446	△ 74,637,885	△ 36.7
執行率		93.9	90.7	—	ポイント 3.2
構成比		9.0	8.5	—	ポイント 0.5

不用額の主なものは、幼稚園費の幼稚園費36,384,861円、小学校費の施設費12,950,215円等である。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費462,780,363円、小学校費の学校管理費183,063,787円、施設費144,981,785円、保健体育費の学校給食施設費446,849,845円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
教育総務費	580,115,000	562,772,620	0	17,342,380	97.0	28.5
小学校費	374,042,000	351,034,316	0	23,007,684	93.8	17.7
中学校費	161,043,000	146,152,982	0	14,890,018	90.8	7.4
幼稚園費	151,571,000	111,036,046	0	40,534,954	73.3	5.6
社会教育費	292,439,000	269,851,314	0	22,587,686	92.3	13.6
保健体育費	548,003,000	537,568,161	0	10,434,839	98.1	27.2
計	2,107,213,000	1,978,415,439	0	128,797,561	93.9	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,628,665,000	2,595,846,000	32,819,000	1.3
支出済額	2,627,664,011	2,594,841,870	32,822,141	1.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	1,000,989	1,004,130	△ 3,141	△ 0.3
執行率	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
構成比	12.0	11.0	—	ポイント 1.0

支出済額の内訳は、元金が2,509,991,018円、利子が117,672,993円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	—	ポイント 0.0
構成比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
充用額	3,780,000	18,870,000	△ 15,090,000	△ 80.0
不用額	26,220,000	11,130,000	15,090,000	135.6

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予 算 現 額		6,107,050,000	5,927,112,000	179,938,000	3.0
歳 入 総 額		6,138,463,721	6,017,531,921	120,931,800	2.0
歳 出 総 額		6,047,706,731	5,817,121,307	230,585,424	4.0
歳入歳出差引額		90,756,990	200,410,614	△ 109,653,624	△ 54.7
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)		(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額		90,756,990	200,410,614	△ 109,653,624	△ 54.7
単 年 度 収 支 額		△ 109,653,624	150,133,690	—	—

本年度の決算額は、歳入総額6,138,463,721円、歳出総額6,047,706,731円で実質収支額が90,756,990円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は109,653,624円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		6,107,050,000	5,927,112,000	179,938,000	3.0
調 定 額		6,450,961,486	6,348,498,930	102,462,556	1.6
収 入 済 額		6,138,463,721	6,017,531,921	120,931,800	2.0
不 納 欠 損 額		31,673,579	26,343,329	5,330,250	20.2
収 入 未 済 額		280,824,186	304,623,680	△ 23,799,494	△ 7.8
収 入 率	対予算現額	100.5	101.5	—	ポイント △ 1.0
	対調定額	95.2	94.8	—	ポイント 0.4

本年度の収入済額は、6,138,463,721円で予算現額に対し100.5%、調定額に対し95.2%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、調定額で102,462,556円（1.6%）増加し、収入済額でも120,931,800円（2.0%）増加している。不納欠損額は5,330,250円（20.2%）増加し、収入未済額は23,799,494円（7.8%）減少している。

歳入の決算比較表款別収入状況は、次表のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
国民健康 保 険 税	1,447,538,459	23.6	1,543,667,174	25.7	△ 96,128,715	△ 6.2
使用料及び 手 数 料	834,550	0.0	880,197	0.0	△ 45,647	△ 5.2
県 支 出 金	4,025,024,292	65.5	4,004,569,742	66.6	20,454,550	0.5
財 産 収 入	80,000	0.0	23,000	0.0	57,000	247.8
繰 入 金	441,549,000	7.2	396,664,000	6.6	44,885,000	11.3
繰 越 金	200,410,614	3.3	50,276,924	0.8	150,133,690	298.6
諸 収 入	23,026,806	0.4	20,749,884	0.3	2,276,922	11.0
国庫支出金	0	0.0	701,000	0.0	△ 701,000	皆減
歳入合計	6,138,463,721	100.0	6,017,531,921	100.0	120,931,800	2.0

本会計の主要な財源である国民健康保険税の収入済額は1,447,538,459円で前年度と比較して96,128,715円（6.2%）減少し、歳入合計に占める構成比率は23.6%となっている。国民健康保険税の徴収率は82.4%で前年度と同率となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,107,050,000	5,927,112,000	179,938,000	3.0
支出済額	6,047,706,731	5,817,121,307	230,585,424	4.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	59,343,269	109,990,693	△ 50,647,424	△ 46.0
執行率	99.0	98.1	—	ポイント 0.9

本年度の決算状況は、当初予算額5,874,000,000円に対し233,050,000円を補正増額し、予算現額6,107,050,000円で前年度と比較して179,938,000円(3.0%)の増加である。支出済額は6,047,706,731円、執行率は99.0%で、前年度と比較すると支出済額は230,585,424円(4.0%)増加し、執行率も0.9ポイント増加している。

歳出の決算比較表款別執行状況は、次表のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	88,994,000	86,070,173	0	2,923,827	96.7	1.4
保険給付費	4,001,827,000	3,949,479,315	0	52,347,685	98.7	65.3
国民健康保険 事業費納付金	1,729,268,000	1,729,265,467	0	2,533	99.9	28.6
共同事業 拠出金	1,000	104	0	896	10.4	0.0
保健事業費	42,982,000	40,866,724	0	2,115,276	95.1	0.7
基金積立金	234,281,000	234,281,000	0	0	100.0	3.9
諸支出金	7,805,000	7,743,948	0	61,052	99.2	0.1
予備費	1,892,000	0	0	1,892,000	0.0	0.0
歳出合計	6,107,050,000	6,047,706,731	0	59,343,269	99.0	100.0

(2) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				差引増減額	増減率
予 算 現 額		613,902,000	579,562,000	34,340,000	5.9
歳 入 総 額		608,415,194	572,966,877	35,448,317	6.2
歳 出 総 額		607,395,926	571,363,137	36,032,789	6.3
歳入歳出差引額		1,019,268	1,603,740	△ 584,472	△ 36.4
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)		(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額		1,019,268	1,603,740	△ 584,472	△ 36.4
単年度収支額		△ 584,472	1,374,555	—	—

本年度の決算額は、歳入総額608,415,194円、歳出総額607,395,926円で実質収支額が1,019,268円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、584,472円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		613,902,000	579,562,000	34,340,000	5.9
調 定 額		616,674,694	579,042,577	37,632,117	6.5
収 入 済 額		608,415,194	572,966,877	35,448,317	6.2
不納欠損額		1,148,000	1,300,500	△ 152,500	△ 11.7
収入未済額		7,111,500	4,775,200	2,336,300	48.9
収入率	対予算現額	99.1	98.9	—	ポイント 0.2
	対調定額	98.7	99.0	—	ポイント △ 0.3

本年度の収入済額は608,415,194円で予算現額に対し99.1%、調定額に対し

98.7%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	464,375,200	76.3	441,756,500	77.1	22,618,700	5.1
使用料及び 手数料	78,300	0.0	81,600	0.0	△ 3,300	△ 4.0
繰入金	131,501,458	21.6	124,272,086	21.7	7,229,372	5.8
繰越金	1,603,740	0.3	229,185	0.0	1,374,555	599.8
諸収入	10,856,496	1.8	6,627,506	1.2	4,228,990	63.8
歳入合計	608,415,194	100.0	572,966,877	100.0	35,448,317	6.2

本会計の主要な財源である後期高齢者医療保険料の収入済額は464,375,200円で、全体の76.3%を占めており、前年度と比較して22,618,700円（5.1%）増加している。

歳入合計は前年度と比較し、35,448,317円（6.2%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	613,902,000	579,562,000	34,340,000	5.9
支出済額	607,395,926	571,363,137	36,032,789	6.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	6,506,074	8,198,863	△ 1,692,789	△ 20.6
執行率	98.9	98.6	—	ポイント 0.3

本年度の決算状況は、当初予算額590,900,000円に対し、23,002,000円を補正増額し、予算現額613,902,000円で前年度と比較し、34,340,000円（5.9%）の増加となっている。

支出済額は607,395,926円、執行率は98.9%で前年度と比較し、支出済額で36,032,789円（6.3%）増加し、執行率は0.3ポイント増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	17,039,000	17,015,868	0	23,132	99.9	2.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	595,862,000	589,888,858	0	5,973,142	99.0	97.1
諸支出金	501,000	491,200	0	9,800	98.0	0.1
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	613,902,000	607,395,926	0	6,506,074	98.9	100.0

(3) 介護保険

介護保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予算現額	4,165,650,000	4,204,260,000	△ 38,610,000	△ 0.9
歳入総額	4,102,782,086	4,174,676,727	△ 71,894,641	△ 1.7
歳出総額	4,058,723,502	4,062,570,684	△ 3,847,182	△ 0.1
歳入歳出差引額	44,058,584	112,106,043	△ 68,047,459	△ 60.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実質収支額	44,058,584	112,106,043	△ 68,047,459	△ 60.7
単年度収支額	△ 68,047,459	△ 31,685,142	—	—

本年度の決算額は、歳入総額4,102,782,086円、歳出総額4,058,723,502円で実質収支額は44,058,584円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、68,047,459円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		4,165,650,000	4,204,260,000	△ 38,610,000	△ 0.9
調定額		4,133,795,386	4,206,146,695	△ 72,351,309	△ 1.7
収入済額		4,102,782,086	4,174,676,727	△ 71,894,641	△ 1.7
不納欠損額		9,163,200	9,693,368	△ 530,168	△ 5.5
収入未済額		21,850,100	21,776,600	73,500	0.3
収入率	対予算現額	98.5	99.3	—	ポイント △ 0.8
	対調定額	99.2	99.3	—	ポイント △ 0.1

本年度の収入済額は4,102,782,086円で、予算現額に対し98.5%、調定額に対し99.2%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区分	収入済額				対前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
保険料	1,001,119,700	24.4	998,067,904	23.9	3,051,796	0.3
使用料及び手数料	113,000	0.0	127,700	0.0	△ 14,700	△ 11.5
国庫支出金	750,969,906	18.3	774,448,790	18.6	△ 23,478,884	△ 3.0
支払基金交付金	1,006,678,633	24.5	1,004,038,000	24.1	2,640,633	0.3
県支出金	580,438,619	14.2	600,867,020	14.4	△ 20,428,401	△ 3.4
財産収入	188,000	0.0	317,000	0.0	△ 129,000	△ 40.7
繰入金	651,001,000	15.9	652,826,000	15.6	△ 1,825,000	△ 0.3
繰越金	112,106,043	2.7	143,791,185	3.4	△ 31,685,142	△ 22.0
諸収入	167,185	0.0	193,128	0.0	△ 25,943	△ 13.4
歳入合計	4,102,782,086	100.0	4,174,676,727	100.0	△ 71,894,641	△ 1.7

本会計の主要財源である支払基金交付金の収入済額は1,006,678,633円で前年度と比較して2,640,633円（0.3%）、保険料の収入済額は1,001,119,700円で前年度と比較して3,051,796円（0.3%）の増加である。

また、歳入合計は前年度と比較して71,894,641円（1.7%）減少している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,165,650,000	4,204,260,000	△ 38,610,000	△ 0.9
支出済額	4,058,723,502	4,062,570,684	△ 3,847,182	△ 0.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	106,926,498	141,689,316	△ 34,762,818	△ 24.5
執行率	97.4	96.6	—	ポイント 0.8

本年度の決算状況は、当初予算額4,049,000,000円に対し、116,650,000円を補正増額し、予算現額4,165,650,000円で前年度と比較し、38,610,000円（0.9%）の減少である。

支出済額は4,058,723,502円、執行率は97.4%で前年度と比較し、支出済額で3,847,182円（0.1%）減少し、執行率は0.8ポイント増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	104,770,000	98,348,674	0	6,421,326	93.9	2.4
保険給付費	3,710,797,000	3,615,305,974	0	95,491,026	97.4	89.1
地域支援事業費	183,823,000	179,262,711	0	4,560,289	97.5	4.4
基金積立金	89,923,000	89,923,000	0	0	100.0	2.2
諸支出金	75,885,000	75,883,143	0	1,857	99.9	1.9
予備費	452,000	0	0	452,000	0.0	0.0
歳出合計	4,165,650,000	4,058,723,502	0	106,926,498	97.4	100.0

(4) 介護事業

介護事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要については、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				差引増減額	増減率
予 算 現 額		6,189,000	5,922,000	267,000	4.5
歳 入 総 額		6,308,235	5,987,484	320,751	5.4
歳 出 総 額		6,046,413	5,807,303	239,110	4.1
歳入歳出差引額		261,822	180,181	81,641	45.3
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)		(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額		261,822	180,181	81,641	45.3
単年度収支額		81,641	14,683	—	—

本年度の決算額は、歳入総額6,308,235円、歳出総額6,046,413円で実質収支額は261,822円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は81,641円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		6,189,000	5,922,000	267,000	4.5
調 定 額		6,308,235	5,987,484	320,751	5.4
収 入 済 額		6,308,235	5,987,484	320,751	5.4
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	101.9	101.1	—	ポイント 0.8
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は6,308,235円で予算現額に対し101.9%、調定額に対し100%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	4,305,054	68.2	3,880,986	64.8	424,068	10.9
繰入金	1,823,000	28.9	1,941,000	32.4	△ 118,000	△ 6.1
繰越金	180,181	2.9	165,498	2.8	14,683	8.9
歳入合計	6,308,235	100.0	5,987,484	100.0	320,751	5.4

本会計の主要な財源であるサービス収入の収入済額は4,305,054円となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,189,000	5,922,000	267,000	4.5
支出済額	6,046,413	5,807,303	239,110	4.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	142,587	114,697	27,890	24.3
執行率	97.7	98.1	－	ポイント △ 0.4

本年度の決算状況は、当初予算額5,910,000円に対し、279,000円を補正増額し、予算現額6,189,000円で前年度と比較し、267,000円（4.5%）の増加である。

本年度の支出済額は6,046,413円で、予算額に対し執行率は97.7%である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	9,000	2,324	0	6,676	25.8	0.0
介護サービス事業費	6,180,000	6,044,089	0	135,911	97.8	100.0
歳出合計	6,189,000	6,046,413	0	142,587	97.7	100.0

(5) 農業集落排水事業

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				差引増減額	増減率
予 算 現 額		352,080,000	355,982,000	△ 3,902,000	△ 1.1
歳 入 総 額		349,321,036	354,469,201	△ 5,148,165	△ 1.5
歳 出 総 額		347,978,696	348,740,065	△ 761,369	△ 0.2
歳入歳出差引額		1,342,340	5,729,136	△ 4,386,796	△ 76.6
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)		(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額		1,342,340	5,729,136	△ 4,386,796	△ 76.6
単年度収支額		△ 4,386,796	△ 1,232,465	—	—

本年度の決算額は、歳入総額349,321,036円、歳出総額347,978,696円で実質収支額は1,342,340円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は4,386,796円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		352,080,000	355,982,000	△ 3,902,000	△ 1.1
調 定 額		349,680,036	354,793,601	△ 5,113,565	△ 1.4
収 入 済 額		349,321,036	354,469,201	△ 5,148,165	△ 1.5
不 納 欠 損 額		41,600	10,800	30,800	285.2
収 入 未 済 額		317,400	313,600	3,800	1.2
収 入 率	対予算現額	99.2	99.6	—	ポイント △ 0.4
	対調定額	99.9	99.9	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は、349,321,036円で予算現額に対し99.2%、調定額に

対し99.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額で5,148,165円（1.5%）減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	709,000	0.2	361,000	0.1	348,000	96.4
使用料及び手数料	61,068,900	17.5	61,827,600	17.4	△ 758,700	△ 1.2
繰入金	281,814,000	80.7	285,319,000	80.5	△ 3,505,000	△ 1.2
繰越金	5,729,136	1.6	6,961,601	2.0	△ 1,232,465	△ 17.7
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	349,321,036	100.0	354,469,201	100.0	△ 5,148,165	△ 1.5

本会計の主要な財源である使用料及び手数料の収入済額は61,068,900円で、前年度と比較して758,700円（1.2%）減少している。

使用料及び手数料の収入率は、調定額61,427,900円に対し、99.4%となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		352,080,000	355,982,000	△ 3,902,000	△ 1.1
支出済額		347,978,696	348,740,065	△ 761,369	△ 0.2
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
不用額		4,101,304	7,241,935	△ 3,140,631	△ 43.4
執行率		98.8	98.0	—	ポイント 0.8

本年度の決算状況は、当初予算額347,200,000円に対し、4,880,000円を補正増額し、予算現額352,080,000円で前年度と比較し3,902,000円（1.1%）

減少している。

支出済額は347,978,696円、執行率は98.8%で前年度と比較して支出済額で761,369円（0.2%）減少し、執行率は0.8ポイント増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農業集落排水事業費	133,520,000	131,419,690	0	2,100,310	98.4	37.8
公債費	216,560,000	216,559,006	0	994	99.9	62.2
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	352,080,000	347,978,696	0	4,101,304	98.8	100.0

(6) 工業団地整備事業

工業団地整備事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予算現額	2,921,026,000	2,921,026,000	0	0.0
歳入総額	2,921,024,315	0	2,921,024,315	皆増
歳出総額	2,921,024,315	0	2,921,024,315	皆増
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	2,921,026,000	△ 2,921,026,000	皆減
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実質収支額	0	0	0	0.0
単年度収支額	0	0	—	—

本年度の決算額は、歳入、歳出ともに2,921,024,315円となっており、実質収支額も0円となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	2,921,026,000	2,921,026,000	0	0.0	
調定額	2,921,024,315	0	2,921,024,315	皆増	
収入済額	2,921,024,315	0	2,921,024,315	皆増	
不納欠損額	0	0	0	0.0	
収入未済額	0	0	0	0.0	
収入率	対予算現額	99.9	0.0	—	皆増
	対調定額	100.0	0.0	—	皆増

本年度の、調定額及び収入済額はともに2,921,024,315円となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
財産収入	2,921,024,315	100.0	0	0.0	2,921,024,315	皆増
歳入合計	2,921,024,315	100.0	0	0.0	2,921,024,315	皆増

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,921,026,000	2,921,026,000	0	0.0
支出済額	2,921,024,315	0	2,921,024,315	皆増
翌年度繰越額	0	2,921,026,000	△ 2,921,026,000	皆減
不用額	1,685	0	1,685	皆増
執行率	100.0	0.0	—	皆増

本年度の決算状況は、当初予算額0円に、繰越事業費繰越額が2,921,026,000円が加わり、予算現額2,921,026,000円で前年度と同額である。

支出済額は2,921,024,315円、執行率は100.0%である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
工業団地整備事業費	2,535,094,000	2,535,092,893	0	1,107	100.0	86.8
一般会計繰出金	385,932,000	385,931,422	0	578	100.0	13.2
歳出合計	2,921,026,000	2,921,024,315	0	1,685	100.0	100.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており計数は正確であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末現在における土地について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,608,628	2,716	1,611,344
普通財産	270,883	△ 876	270,007
計	1,879,511	1,840	1,881,351

増減の主因は、行政財産では利便施設予定用地を普通財産へ財産換えをしたことによる減があったが、産業経済交流施設敷地を行政財産へ財産換えしたこと及び沓掛新明地区公園予定地の寄附受入れにより増となった。普通財産では、茨城県警察本部に旧駐在所敷地として貸付していた土地を七郷分館敷地として使用するため、財産換えを行ったことによる減が主因である。

(イ) 建物

決算年度末現在における建物について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	12,039	△ 319	11,720
	非木造	174,195	491	174,686
普通財産	木 造	67	0	67
	非木造	136	0	136
計	木 造	12,106	△ 319	11,787
	非木造	174,331	491	174,822
合 計		186,437	172	186,609

増減の主因は、旧七重幼稚園敷地内の建物を取り壊した一方で、放課後児童クラブ七郷館の新設及び産業経済施設として旧下総利根大橋管理事務所を取得したため、全体では増となっている。

イ 有価証券

決算年度末現在高は、(株)茨城計算センター株券が500,000円である。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人 茨城県社会福祉事業団出資金	266	0	266
茨城県農業信用基金協会出資金	9,180	0	9,180
茨城県信用保証協会寄託金	36,874	0	36,874
茨城県信用保証協会出えん	61,661	0	61,661
一般財団法人 茨城県建設技術公社出えん	150	0	150
公益財団法人 茨城県中小企業振興公社出えん	5,590	0	5,590
公益財団法人 茨城県消防協会出えん	639	0	639
公益財団法人 いばらき腎臓財団出えん	2,080	0	2,080
社会福祉法人 坂東市社会福祉協議会ボランティア基金出資金	12,000	0	12,000
公益財団法人 茨城県国際交流協会出えん金	2,084	0	2,084
公益財団法人 リバーフロント研究所出えん金	1,000	0	1,000

公益財団法人 茨城県暴力追放推進センター 出えん金	2,103	0	2,103
茨城県酪農業協同組合連合会 出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県畜産協会 出資金	750	0	750
地方公共団体 金融機構 出資金	4,100	0	4,100
坂東市 土地開発公社 出資金	10,000	0	10,000
坂東まちづくり株式会社 出資金	25,000	0	25,000

出資による権利については、年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は決算書の財産に関する調書のとおりであり、決算年度中に増減のあった物品については、次表のとおりである。

物 品 増 減 表

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
普通乗用自動車	19	△ 1	18
普通貨物自動車	18	0	18
軽四輪自動車	36	2	38
大型自動車(バス)	6	0	6
特殊車(ダンプ)	3	0	3
特殊車(ゴミ収集車)	1	△ 1	0
特殊車(トラック)	2	0	2
特殊車(給食コンテナ)	6	0	6
特殊車(消防車)	18	1	19
特殊車(消防指令車)	1	0	1
特殊車(油圧ショベル)	3	0	3
特殊車(ホイールローダー)	2	0	2
特殊車(道路パトロール車)	1	0	1
特殊車(交通指導車)	1	0	1
特殊車(災害対策車)	2	0	2
特殊車(スポーツトラクター)	3	0	3

3 D プ リ ン タ ー	1	0	1
3 連 お も ち ゃ 台 ・ 親 子 本	1	0	1
H α フ ィ ル タ ー	1	0	1
P T O 式 ベ ア カ ッ ト チ ッ パ ー	1	0	1
印 刷 機	2	0	2
液 晶 ビ ジ ョ ン	1	0	1
エ ン ジ ン ポ ン プ	1	0	1
オ ー ブ ン	2	0	2
オ ン ラ イ ン バ ス	2	0	2
会 議 テ ー ブ ル (オ ー バ ル 型)	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 サ ン ド ブ ラ ス ト 機	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 徐 冷 炉	2	0	2
ガ ラ ス 工 房 用 成 型 炉	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 電 気 炉	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 ベ ル ト サ ン ダ ー	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 溶 融 炉	4	0	4
楽 器 (ク ラ リ ネ ッ ト)	1	0	1
楽 器 (サ ッ ク ス)	1	0	1
楽 器 (チ ュ ー バ)	2	0	2
楽 器 (テ ィ ン パ ニ)	1	0	1
楽 器 (ハ ー プ)	1	0	1
楽 器 (フ ァ ゴ ッ ト)	4	0	4
議 会 映 像 配 信 用 機 器	1	0	1
業 者 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
空 気 圧 縮 機	1	0	1
草 刈 機	1	0	1
ク ッ シ ョ ン マ ッ ト	1	0	1
組 立 式 プ ー ル	2	0	2
車 イ ス 入 浴 装 置	2	0	2
ゲ ル マ ニ ウ ム 半 導 体 検 出 器	1	0	1
光 波 測 距 儀	1	0	1

小型無人機（ドローン）	2	0	2
国保実績報告システム	1	0	1
娯楽室用カラオケセット	1	0	1
斎場用遺体霊安車	1	0	1
斎場用火葬キャリア車	2	0	2
斎場用告別セット	1	0	1
斎場用祭壇セット	1	0	1
次亜塩素酸水生成装置	1	0	1
市旗	1	0	1
自動ガスフライヤー	1	0	1
シュレッダー	1	0	1
昇降式洗い台	1	0	1
消毒保管庫	1	0	1
証明用調光卓	1	0	1
書架	33	0	33
陣幕	1	0	1
水晶時計	1	0	1
スポットライト	2	0	2
測量機器 （トータルステーション）	2	0	2
ソファ	5	0	5
ソファベンチ	6	0	6
タイムカプセル	1	0	1
棚	5	0	5
担架	2	0	2
調光信号変換装置	1	0	1
調光操作卓	1	0	1
机	1	0	1
低床型ストレッチャー	2	0	2
テレビ	2	0	2
電光表示盤	3	0	3
天体望遠鏡	1	0	1
電話ボックス	1	0	1

投票用紙分類機	6	0	6
陶芸用電動たたら機	1	0	1
陶芸用真空式土練機	1	0	1
トランポリン	1	0	1
動力運搬車	1	0	1
ドレッサー	1	0	1
トレーニング器具 (トレッドミル)	2	0	2
トレーニング器具 (チェストプレス)	1	0	1
トレーニング器具 (デュアルレッグカール)	1	0	1
トレーニング器具 (デュアルラットプルダウンロー)	1	0	1
トレーニング器具 (デュアルレッグプレス)	1	0	1
トレーニング器具 (デュアルプーリーシステム)	1	0	1
トレーニング器具 (ラバーダンベル)	1	0	1
バック幕	1	0	1
発電機	2	0	2
券売機	1	0	1
ピアノ	5	0	5
ピアノプレーヤー	1	0	1
引割緞帳	1	0	1
引割幕	1	0	1
表示サイン	1	0	1
屏風	2	0	2
複写機	1	0	1
フードスライサー	2	0	2
プリンター	1	1	2
プロジェクター	1	0	1
ページセッター	1	0	1
放送器具	1	0	1
歩行訓練用階段	2	0	2
ボルダリング	1	0	1
窓側テーブル	1	0	1
窓口カウンター	1	0	1

ミーティングカウンター	7	0	7
メインカウンター	1	0	1
滅菌器	1	0	1
冷蔵庫	11	3	14
レックプレス	1	0	1
ローリングタワー	1	0	1
ワゴンアンプ	1	0	1
日本画（管生沼風景）	4	0	4
錦絵・和本等（将門編）	6	0	6
絵画等（資料館）	108	0	108
行政手続オンライン用サーバー	0	1	1
合計	439	6	445

（３）基金

基金の増減については、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金		1,734,107	143,955	1,878,062
地域福祉基金		535,907	0	535,907
公共施設整備基金		1,029,614	337	1,029,951
国民健康保険支払準備基金		246,321	222,229	468,550
小林孝三郎奨学金等基金		89,105	△ 1,819	87,286
岩井地域ふるさと創生事業基金		103,381	33	103,414
一世紀夢の基金		1,899	0	1,899
減債基金		1,424,352	466	1,424,818
土地開発基金	土地	56,907.79 m ²	0.00 m ²	56,907.79 m ²
	現金	321,578	105	321,683
収入証紙等購入基金	証紙	1,818	84	1,902
	現金	1,182	△ 84	1,098
桜のまちづくり基金		649	△ 106	543

地域振興基金		347,627	△ 89,887	257,740
障害のある児童のための福祉基金		10,026	3	10,029
介護給付費準備基金		574,169	84,509	658,678
国際交流基金		44,681	△ 1,402	43,279
高額療養費貸付基金	貸付金	871	0	871
	現金	9,129	0	9,129
森林環境譲与税基金		17,003	8,875	25,878
合計		6,490,730	367,214	6,857,944

基金については、年度末において17件で、合計額は6,857,944千円で、前年度と比較し、367,214千円（5.7%）増加している。

前年度と比較し、決算年度中大きく変動したのは、国民健康保険支払準備基金が222,229千円（90.2%）、財政調整基金が143,955千円（8.3%）、介護給付費準備基金84,509千円（14.7%）が増加し、地域振興基金が89,887千円（25.9%）減少している。

5 むすび

令和4年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

(1) 決算状況について

本市の令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が374億9,541万4,485円、歳出が359億5,573万8,227円であり、形式収支では15億3,967万6,258円の黒字となり実質収支額でも一般会計12億9,240万7,254円、特別会計1億3,743万9,004円で健全財政が維持された。

(2) 一般会計の決算について

①歳入決算

一般会計については、歳入が233億6,909万9,898円、歳出が219億6,686万2,644円であり、形式収支では14億223万7,254円の黒字となり、実質収支額でも12億9,240万7,254円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、市税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、諸収入及び県支出金等が増加した一方で、地方交付税、国庫支出金、繰越金及び市債が大きく減少した影響で、8億4,709万7,283円（3.5%）減少している。予算現額に対する割合は100.4%となっている。

ア 市税

当年度の決算額は81億7,984万9,947円で前年度に比べ1億8,542万1,653円（2.3%）増加している。

市税の収納率は96.2%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。市税は、本市の自主財源の根幹であるので、ホームページや広報誌による納税啓発をはじめ、多様な納付機会の周知、電話催告や徴収員による滞納整理、茨城租税債権管理機構への移管など収納対策を強化し、更なる収納率向上に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は2億5,530万円で、年度末残高は278億6,933万7,109円で年度末残高を前年度と比較すると22億5,469万1,018円（7.5%）減少し、新規発行額も8億150万円減少している。当年度発行額は、すべて地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債が2億5,530万円である。なお、臨時財政対策債については、年度末における現在高が96億8,297万4,614円で昨年度より6億5,008万8,923円（6.3%）減少している。

本来であれば、財源不足に対しては交付税が交付されるべきところであるが、臨時財政対策債の発行に頼らざるを得ない状況になっている。このような借金を前提とした財政運営を行うことは後年度への負担の先送りであり、財政の硬直化を招くことになる。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は2,812万8,957円で前年度と比較すると699万4,375円（33.1%）増加している。款別で見ると、市税2,789万9,015円、分担金及び負担金6万7,350円及び諸収入16万2,592円となっている。

回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障を

きたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないが、負担の公平性や歳入確保の観点からも債権者の収入や履行遅滞の経緯や理由の把握に努め、安易に債権放棄につながることをしないよう適正な債権管理に努められたい。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は、3億3,234万5,396円で、前年度に比べ847万7,764円（2.6%）増加している。市税において、市民税が1億1,531万6,161円、固定資産税が1億4,565万3,495円、軽自動車税が1,866万8,034円、都市計画税が1,433万2,622円が収入未済となっている。負担金においては、保育料保護者負担金等が64万6,150円、使用料において、住宅使用料や認定こども園保育料等で1,251万408円、雑入において、給食費保護者納付金や生活保護返還金で2,521万8,526円が収入未済となっている。

厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要である。支払い能力がありながら納付意思のない未納者や納付交渉に応じない未納者などに対しては、法令等の規定に基づいて財産の差し押さえなどの滞納処分を実施するなど、毅然とした対応で回収に当たってほしい。

②歳出決算

歳出決算額は、219億6,686万2,644円で予算現額に対する割合は94.4%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、土木費や商工費が増となっている一方で、財政調整基金等への積立金が減となっている総務費、低所得世帯やひとり親世帯等への給付金の減等により民生費が大きく減となっており、歳出全体で13億2,961万9,892円（5.7%）減少している。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は1億7,743万8千円であり、前年度の1億3,291万6千円に比べ4,452万2千円（33.5%）増加している。主な繰越額を款別で見ると、土木費が1億6,241万5千円、総務費が852万3千円、農林水産業費が650万円となっている。

イ 不用額

当年度の不用額は11億2,354万4,356円で、前年度に比べ87万9,892円（0.1%）増加しており、予算現額に対する割合は4.8%となっている。主な不用額

を款別で見ると、民生費が最も多く5億2,589万6,669円、次いで衛生費が1億2,883万3,297円、教育費が1億2,879万7,561円、土木費が9,807万5,807円などとなっている。

不用額については、各部や課が効率的な業務遂行により経費削減に努めた結果として生じたことや、契約時の差額などの理由により生じていると考えられる。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入が141億2,631万4,587円、歳出が139億8,887万5,583円であり、形式収支、実質収支ともに1億3,743万9,004円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計外4特別会計で黒字となっており、工業団地整備事業特別会計においては収支同額であった。

特別会計の不納欠損額は4,202万6,379円で、収入未済額は3億1,010万3,186円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は前年度と同率の82.4%であった。不納欠損額は前年度よりも405万3,500円（15.4%）増加したが、収入未済額は前年度より2,266万840円（7.5%）減少した。これも、口座振替勧奨、コンビニ収納サービスや短期被保険者証や資格証明書を交付することにより滞納者と直接接することによる成果と見られる。また、歳出に対しては一人当たり及び一件当たりの医療費どちらも、増加傾向にあり歳出の抑制が必要となっている。

(4) まとめ

令和4年度の日本経済の状況は令和3年度に引き続き、先行きの見えない新型コロナウイルス感染症の影響や、物価の激しい高騰により厳しい状況にあり、今後も経済状況は、不安定なものとなると見込まれる。

次にいくつかの財政指標を参考に財政状況を総括する。

① 実質収支比率

実質収支比率とは、自治体の標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、今年度の実質収支比率は9.3%で、実質収支は黒字といえる。一般的には3～5%が適正範囲とされており、5%を超えるということは多額の剰余金が発生したということである。これは年度途中で適宜、財政状況の実態把

握し、補正予算の編成や基金への積み立てなどを行い、財源を有効に活用するための財政運営が必要であったが不十分だったといえる。

② 経常収支比率

この経常収支比率は地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に市町村税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定しようとする数値で今年度は92.2%となり、前年度に比較して6.9ポイント悪化した。80%を超えると財政構造が硬直化し弾力性を失いつつあり、100%を超えると完全に財政構造が硬直した状態になるということから今後改善が迫られる。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

今年度の財政力指数は0.642であった。前年度比較して0.004ポイントの減少となった。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があることになる。

④ 公債費負担比率

これは、借金等の返済に税金などの一般財源がどの程度使われているかを見る指標で、今年度の公債費負担比率は14.7%で前年度より0.3ポイント上がった。一般的に15%を超えると「警告ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれており、昨年度と比較し、ポイントが悪化していることから、警告ラインに迫ってきているが、市債が減少傾向にあるため、今後ポイントは改善するものと思われる。

以上、令和4年度一般会計・特別会計ともに実質収支は黒字を維持した。

しかしながら迫りくる人口減少や急速に進む高齢化また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、経済活動が従来のものに戻りつつあるが、いまだ続くロシアのウクライナへの進行による影響で、燃料代等の物価高騰への経済対策など臨機応変な対応も必要になると思うが、今後も的確な施策や着実な事業の推進と堅固な財政基盤を両輪として、最小の経費で最大の効果を生み出すために、坂東市に関係する議員並びに職員等すべての関係者を挙げて、緊張感を持って行財政運営にあたることを望むものである。

別紙1

一般会計決算額年度別比較表

歳入

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,179,849,947	35.0	7,994,428,294	33.0	185,421,653	2.3
2 地方譲与税	307,739,000	1.3	309,825,000	1.3	△ 2,086,000	△ 0.7
3 利子割交付金	2,175,000	0.0	3,908,000	0.0	△ 1,733,000	△ 44.3
4 配当割交付金	31,630,000	0.1	37,056,000	0.1	△ 5,426,000	△ 14.6
5 株式等譲渡所得割交付金	25,045,000	0.1	44,011,000	0.2	△ 18,966,000	△ 43.1
6 法人事業税交付金	138,214,000	0.6	98,861,000	0.4	39,353,000	39.8
7 地方消費税交付金	1,292,578,000	5.5	1,255,561,000	5.2	37,017,000	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	71,778,875	0.3	70,259,700	0.3	1,519,175	2.2
9 環境性能割交付金	29,729,000	0.1	26,643,000	0.1	3,086,000	11.6
10 地方特例金交付金	62,716,000	0.3	136,734,000	0.6	△ 74,018,000	△ 54.1
11 地方交付税	4,624,189,000	19.8	4,840,255,000	20.0	△ 216,066,000	△ 4.5
12 交通安全対策特別交付金	4,318,000	0.0	4,829,000	0.0	△ 511,000	△ 10.6
13 分担金及び負担金	78,589,409	0.4	75,464,406	0.3	3,125,003	4.1
14 使用料及び手数料	159,426,413	0.7	135,048,874	0.5	24,377,539	18.1
15 国庫支出金	4,281,902,757	18.3	4,722,390,143	19.5	△ 440,487,386	△ 9.3
16 県支出金	1,667,191,327	7.1	1,511,995,232	6.2	155,196,095	10.3
17 財産収入	24,231,841	0.1	11,151,062	0.0	13,080,779	117.3
18 寄附金	99,995,304	0.4	63,798,250	0.3	36,197,054	56.7
19 繰入金	503,935,672	2.2	87,216,600	0.4	416,719,072	477.8
20 繰越金	919,714,645	4.0	1,374,261,731	5.7	△ 454,547,086	△ 33.1
21 諸収入	608,850,708	2.6	355,699,889	1.5	253,150,819	71.2
22 市債	255,300,000	1.1	1,056,800,000	4.4	△ 801,500,000	△ 75.8
歳入合計	23,369,099,898	100.0	24,216,197,181	100.0	△ 847,097,283	△ 3.5

別紙2

一般会計決算額年度別比較表

歳出

(単位:円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	204,053,853	0.9	197,714,988	0.9	6,338,865	3.2
2 総務費	2,676,720,544	12.2	4,023,259,443	17.3	△ 1,346,538,899	△ 33.5
3 民生費	8,165,961,331	37.2	8,634,486,879	37.1	△ 468,525,548	△ 5.4
4 衛生費	1,847,682,703	8.4	1,872,193,534	8.0	△ 24,510,831	△ 1.3
5 労働費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	804,285,204	3.7	794,902,636	3.4	9,382,568	1.2
7 商工費	842,990,347	3.8	465,459,084	2.0	377,531,263	81.1
8 土木費	2,029,047,193	9.2	1,952,697,146	8.4	76,350,047	3.9
9 消防費	789,992,019	3.6	777,651,402	3.3	12,340,617	1.6
10 教育費	1,978,415,439	9.0	1,983,225,554	8.5	△ 4,810,115	△ 0.2
11 公債費	2,627,664,011	12.0	2,594,841,870	11.1	32,822,141	1.3
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	21,966,862,644	100.0	23,296,482,536	100.0	△ 1,329,619,892	△ 5.7